



いずくら雄太県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

人口減少を懸念して提言! 市町村と国と県が連携した行動を呼びかけ

企業誘致は市町村と連携強化で

市原市選出で、県議2期目の伊豆倉雄太(いずくら・ゆうた)県議は、3月の知事選で県民の負託を受けた熊谷俊人新知事の初の定例議会となる6月県議会の一般質問に登壇しました。伊豆倉県議は、千葉県が人口減少期を迎えていることに警鐘を鳴らし、国や県など行政機関が一体となって、中長期的視点から具体的な行動を起こすべきだとして、問題提起しました。そのほか、コロナ時代の新しい働き方、教育環境や福祉の相談体制などで、新執行部の考え方をたどりました。

中長期的視点から

伊豆倉議員 千葉県は大きな可能性がありますが、今後、30年後、50年後と見据えて行動を起こさなければ、加速する郡部の人口減少が、今から数年、少は歯止めがききません。そこで伺います。人口減少

に対し、県はどのように考え、中長期を見据えてどのような取り組みを推進していくのか。
熊谷知事 人口減少やこれに伴う人口構成の変化は、経済の縮小や医療・福祉人材の不足、集落の機能低下など、さまざまな影響を地域社会に及ぼすことが懸念されます。



6月議会の本会議場に登壇した伊豆倉県議

このため県では、急激な人口減少を和らげ、経済の活性化を図るとともに、持続可能な地域社会の確立に向けて、中長期的かつ総合的に取り組むため、昨年11月に「第2期千葉県地方創生総合戦略」を策定したところで

今後、この総合戦略に基づき、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや、地域産業の活性化による魅力ある雇用の場の創出、交通アクセスの強化などの取り組みを、全庁挙げて推進してまいります。

県全体でも、人口減少は目前に迫っています。人口減少が進むと、地域が沈むだけでなく、経済的な影響も大きく出ると

新しい働き方を実現

伊豆倉議員 県ではテレワークやリモートワークなど新しい働き方に向けた環境整備にどのような取り組みをいくのか。
商工労働部長 新しい生活様式が浸透し、情報通信技術が進展する中で、テレワークやリモートワークといった柔軟で新しい働き方は、地方への新たな人の流れを作り出し、地域の活性化につながることを期待されます。特に本県では、東京都に

市町村との人事交流

伊豆倉議員 企業誘致、特に産業用地整備に関し、県として人事交流を積極的に支援すべきと思うがどうか。
商工労働部長 市町村が新たな産業用地を整備するに当たって、県では検討段階

から相談を受け付け、企業の立地動向や地域に合った整備手法などのアドバイスを行うとともに、事業可能性調査の補助制度などを設け、支援してまいります。また、地元と連携した効

●県政と市原市に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

いずくら雄太 県議事務所
〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5
TEL.0436-37-1777 FAX.0436-37-1331

果的な企業誘致に資するよう、県の企業誘致担当課に、関連市町村の職員を受け入れていただくことであり、県職員とともに企業訪問を行う中で、必要なノウハウを身につけるとともに、人的なネットワークを広げていただいているところだ。

県としては、不足している産業用地の整備が進むためには、市町村との連携をより強化することが重要と考えており、地域の実情に応じた支援を行ってまいります。

要望 県内には可能性が秘めている地域が多くあると思いますので、県も今更以上に市町村と連携を強化し、他県にも負けないような企業誘致をスピード感をもって行っていただきたい。

学校のICT化で教員負担軽減を!

6月県議会一般質問に登場

働き方改革の二環

伊豆倉議員

私の娘も先日、ついに小学生になりました。新学期は、しかも1年生ということもあり提出書類の多さに驚かされました。市原市の場合、小学校に入学するに、パソコンのようなタブレットを一人一台使用します。決まったフォーマットさえあれば、紙ベースでの提出物のやり取りも減り、ひいては先生方の負担も減らせるのではないのでしょうか。

学校のICT化をさらに進め、教員の負担軽減を図るべきと思うがどうか。

富塚教育長 ICTの活用は、欠席・遅刻の連絡や、児童生徒の体調管理、アンケートの実施等、校務負担

の軽減が図られるとともに、学習指導においては、課題の斉配付や採点業務の削減等ができることから、教員の負担軽減に有効だと認識しています。

県教育委員会では、本年3月に「学校における働き方改革推進プラン」を策定し、ICTの積極的な活用による校務の効率化と、学習指導に係る業務改善について、数値目標を掲げて取り組んでいるところです。

教科担任制の導入

伊豆倉議員

小学校の教科担任制について、千葉県としての考え方はどうか。また、導入に当たり、どのような課題があるのか。

富塚教育長

学習内容が高度になる小学校高学年において、教科担任制を導入することは、抽象的な思考を身につけたり、学ぶ楽しさを知ったりする上でも、中学校への円滑な接続を図る上でも有効だと認識しています。

このため、県教育委員会では、今年度6校を検証校に指定し、教科担任制が有効な教科や学習意欲を高める指導法等について研究を進めています。

教科担任制の導入に当たっては、高い専門性を持つ教員の確保が課題となるため、それぞれの教員が得意とする分野の指導力を高めるための研修を充実させるとともに、加配教員の配置の在り方について検討してまいります。

要望
教科担任制に至るまでは、現状で教員

スクールバスへ補助

伊豆倉議員

スクールバスの必要な学校に対し、県として市町村へのスクールバス購入補助や、維持管理に關しても補助制度は考えられないのか。

富塚教育長

市町村教育委員会では、小中学校の統合等により、遠距離通学が必要になった児童生徒の保護者の負担解消や、通学における安全を確保するため、スクールバスを導入しています。補助制度については、国で

介護、虐待、貧困など

伊豆倉議員

地域中核生活支援センターは、県内のエリアごとに配置され、県下13カ所の施設があります。センターの役割を、県はどのようにとらえているのか。

健康福祉部長

地域中核生活支援センターは、平成16年度に設置して以来、福祉の総合相談窓口として、介護や虐待、貧困等さまざまな課題に対応しており、近年では約8万件もの相談を受けています。

の配置等課題もたくさんあると思います。しかし、国が事業を進める中、県としても前向きに進めていただけたらと思います。

福祉の総合相談窓口として 地域中核生活支援センター

このため、同センターでは今後、同事業を実施する市町村においては、高度専門性による複雑な課題等への相談支援を中心として、事業推進していくとともに、地域全体での相談支援体制の充実を図ってまいります。



アクリル板に囲まれた自席の伊豆倉県議

重層的支援体制整備

伊豆倉議員

国の進める重層的支援体制整備事業と地域中核生活支援センターが行う事業は、重複する内容も多くなると思いますが、県として同センターが行う市町村へのバックアップをどのように考えているのか。

健康福祉部長

本年度から施行された「重層的支援体制整備事業」では、その実施主体は市町村とされたところですが、すべての市町村が総合的な相談支援体制を確立するまでは、職員体制

供等を通じて、同事業を実施しようとする市町村における相談支援体制の構築をバックアップしていきたいと考えています。

放課後児童クラブ

伊豆倉議員

県として放課後児童クラブをどのように考えているのか。また、新型コロナウイルス感染症対策を県としてどのように支援していくのか。

健康福祉部長

放課後児童クラブは、児童に適切な遊びや生活の場を与えることを通じ、健全な成長や発達を保障し、その自立を支援する重要な場と認識しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止が求められる中、放課後児童クラブにおいては、支援員等職員の方々が、日々細心の注意を払いながら備品の消毒や、「3密」の回避などの対策に取り組んでいることは、県としても承知しているところです。

県ではこれまで、小中学校の臨時休校中に開所した場合の運営費の加算や、消毒液購入費等の感染防止対策経費への助成などを行ってきており、今後とも事業の実施主体である市町村と連携しながら、放課後児童クラブの円滑な運営に向けて支援をしてまいります。